



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行

コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 田中 伸和

TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,756	13.0	3,695	20.1	2,700	34.8
27年3月期第1四半期	11,283	△14.1	3,076	△24.9	2,002	△11.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,437百万円 (△56.3%) 27年3月期第1四半期 3,289百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.29	11.26
27年3月期第1四半期	8.40	8.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,533,835	132,625	4.6
27年3月期	2,427,514	131,730	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 117,889百万円 27年3月期 117,099百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△30.0	2,800	△24.0	11.71
通期	6,000	1.5	4,100	81.2	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	241,446,697 株	27年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,244,465 株	27年3月期	2,448,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	239,035,951 株	27年3月期1Q	238,222,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	10
① 預金等・貸出金の残高	10
② 個人・法人別預金残高	10
③ 預り資産残高	10
④ 消費者ローン残高	10
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式関係収益の増加を主因に、前年同期比14億73百万円増加し127億56百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損の増加を主因に、前年同期比8億54百万円増加し90億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億18百万円増加し36億95百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億97百万円増加し27億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,063億円増加し2兆5,338億円、純資産は前連結会計年度末比8億円増加し1,326億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、前連結会計年度末比71億円増加し1兆5,472億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比815億円増加し2兆2,222億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比150億円増加し6,501億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の予想数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	189,296	218,569
コールローン及び買入手形	5,361	50,281
買入金銭債権	386	370
商品有価証券	205	300
金銭の信託	6,303	6,322
有価証券	635,078	650,159
貸出金	1,540,141	1,547,276
外国為替	8,889	9,186
その他資産	24,437	32,135
有形固定資産	21,107	20,988
無形固定資産	806	743
繰延税金資産	1,036	1,043
支払承諾見返	11,905	14,013
貸倒引当金	△17,441	△17,556
資産の部合計	2,427,514	2,533,835
負債の部		
預金	2,080,502	2,088,985
譲渡性預金	60,181	133,250
コールマネー及び売渡手形	390	3,673
債券貸借取引受入担保金	59,083	77,736
借入金	37,579	37,277
外国為替	133	95
社債	10,000	10,000
その他負債	25,621	25,899
賞与引当金	221	3
役員賞与引当金	-	4
退職給付に係る負債	5,329	5,282
睡眠預金払戻損失引当金	327	315
偶発損失引当金	279	300
耐震対応損失引当金	465	465
繰延税金負債	932	1,077
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,829
支払承諾	11,905	14,013
負債の部合計	2,295,784	2,401,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,659	2,667
利益剰余金	72,744	74,849
自己株式	△549	△504
株主資本合計	92,820	94,978
その他有価証券評価差額金	18,332	17,050
繰延ヘッジ損益	-	△85
土地再評価差額金	5,906	5,904
退職給付に係る調整累計額	40	39
その他の包括利益累計額合計	24,279	22,910
新株予約権	130	136
非支配株主持分	14,499	14,599
純資産の部合計	131,730	132,625
負債及び純資産の部合計	2,427,514	2,533,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	11,283	12,756
資金運用収益	6,683	6,539
(うち貸出金利息)	4,940	4,669
(うち有価証券利息配当金)	1,540	1,664
役務取引等収益	1,688	1,799
その他業務収益	2,009	1,944
その他経常収益	902	2,473
経常費用	8,206	9,061
資金調達費用	247	276
(うち預金利息)	165	163
役務取引等費用	598	642
その他業務費用	1,493	2,253
営業経費	5,554	5,523
その他経常費用	312	365
経常利益	3,076	3,695
特別損失	4	13
固定資産処分損	4	0
減損損失	-	12
税金等調整前四半期純利益	3,072	3,682
法人税、住民税及び事業税	353	91
法人税等調整額	645	772
法人税等合計	999	864
四半期純利益	2,072	2,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,002	2,700

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,072	2,818
その他の包括利益	1,216	△1,380
其他有価証券評価差額金	1,222	△1,295
繰延ヘッジ損益	-	△85
退職給付に係る調整額	△5	△0
四半期包括利益	3,289	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	1,333
非支配株主に係る四半期包括利益	87	104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成28年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- 当第1四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比1億89百万円減少し、16億18百万円となりました。
- 経常利益は、株式関係損益の増加により、前年同期比4億52百万円増加し、33億57百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は25億47百万円となり、経常利益とともに、5月8日に公表した平成28年3月期第2四半期累計期間(中間期)の業績予想に対して順調に推移しており、現時点において業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3か月間) (A)	平成28年3月期 第1四半期 (3か月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	平成28年3月期 第2四半期 累計期間業績予想 (6か月間)
経常収益	9,421	10,832	1,410	17,000
業務粗利益	7,488	6,528	△ 959	
資金利益	6,223	6,048	△ 175	
役務取引等利益	736	770	34	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	528 449	△ 289 △ 397	△ 818 △ 846	
経費(除く臨時処理分)	5,231	5,307	76	
人件費	2,744	2,749	5	
物件費	2,109	2,182	72	
税金	376	375	△ 1	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,257	1,220	△ 1,036	
コア業務純益(注2)	1,807	1,618	△ 189	
①一般貸倒引当金繰入額	37	271	234	
業務純益	2,220	949	△ 1,270	
臨時損益	684	2,407	1,722	
うち株式関係損益	240	1,157	917	
②うち不良債権処理額 (貸倒償却引当費用①+②)	218 255	△ 24 246	△ 243 △ 9	
③うち償却債権取立益	246	220	△ 26	
経常利益	2,905	3,357	452	3,500
特別損益	△ 4	△ 13	△ 8	
うち減損損失	-	12	12	
税引前四半期純利益	2,900	3,344	443	
法人税等	969	796	△ 173	
四半期(中間)純利益	1,930	2,547	616	2,700
与信関係費用①+②-③	9	25	16	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 債券関係損益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成27年3月末比1億円減少し、424億円となりました。また、総与信に占める割合は平成27年3月末比0.03ポイント改善し、2.68%となりました。

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	104	△ 3
危険債権	317	298	△ 18
要管理債権	1	22	21
合計	426	424	△ 1

総与信に占める割合	2.71%	2.68%	△ 0.03%
-----------	-------	-------	---------

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 各四半期末(期末)の債務者区分(※)に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

○平成27年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は、平成27年3月末比18億円減少して243億円の評価差額となりました。

評価差額(単体)

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	262	243	△ 18
株式	119	138	18
債券	84	81	△ 3
その他	58	24	△ 34

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 預金、貸出金等の状況(単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び公金預金が順調に推移したことから、平成27年3月末比810億円増加し、2兆2,298億円となりました。
- 貸出金は、地方公共団体向け貸出金及び消費者ローンが増加したことから、平成27年3月末比71億円増加し、1兆5,597億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は平成27年3月末比32億円減少して379億円となり、また投資信託は平成27年3月末比15億円減少して701億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金	20,828	20,906	77
譲渡性預金	659	1,392	732
預金 + 譲渡性預金	21,488	22,298	810
貸出金	15,525	15,597	71

② 個人・法人別預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金合計	20,828	20,906	77
個人	14,149	14,367	217
法人	6,679	6,538	△ 140

③ 預り資産残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債(国債等)	411	379	△ 32
投資信託	716	701	△ 15
個人年金保険(注)	1,245	1,289	44

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
消費者ローン残高	4,508	4,562	53
住宅ローン残高	4,337	4,381	43
その他ローン残高	171	181	9

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位:億円)

	平成27年3月末 (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	8,715	8,691	△ 23
中小企業等貸出金比率	56.13%	55.72%	△ 0.41%

以上